

## 第2回石炭価格高騰に伴い価格転嫁に関する緊急調査結果（概要）

- 令和4年4月に実施した調査に引き続き、経済産業省からの要請に基づき、セメント・骨材・コンクリート関係の5団体が、石炭価格高騰等による原材料費、エネルギーコスト等の上昇分の転嫁状況に係る緊急調査を実施。

### ○調査対象

- ・ 一般社団法人セメント協会
- ・ 一般社団法人日本砂利協会
- ・ 一般社団法人日本砕石協会
- ・ 全国生コンクリート工業組合連合会・全国生コンクリート協同組合連合会（以下：全生連）
- ・ 一般社団法人全国コンクリート製品協会（以下：全コン）

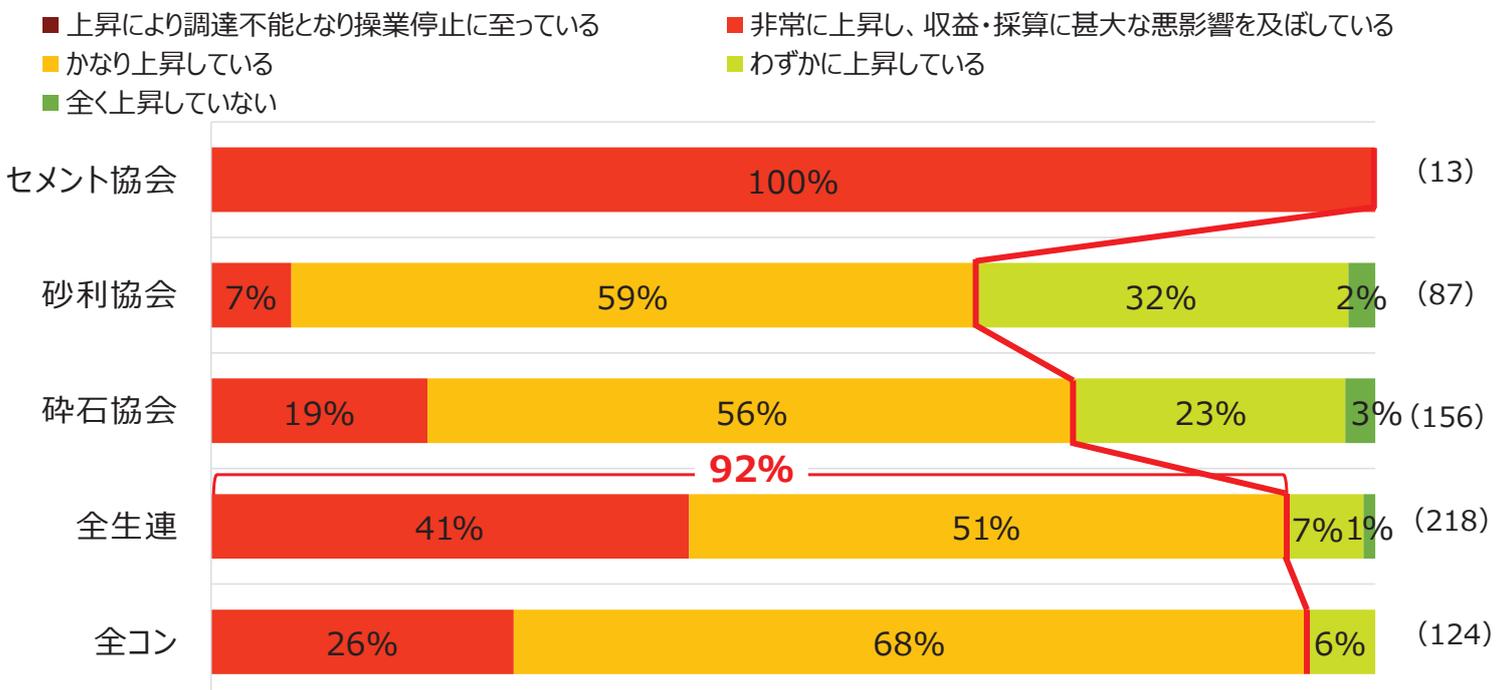
○調査期間 令和4年10月25日（火）～11月25日（金）

### ○調査回答数（団体含む）

	調査対象数	回答数	回答率
セメント協会	16	14	88%
砂利協会	800	88	11%
砕石協会	662	162	24%
全生連	266	219	82%
全コン	138	124	90%

## 製造原価はどの程度上昇しているか

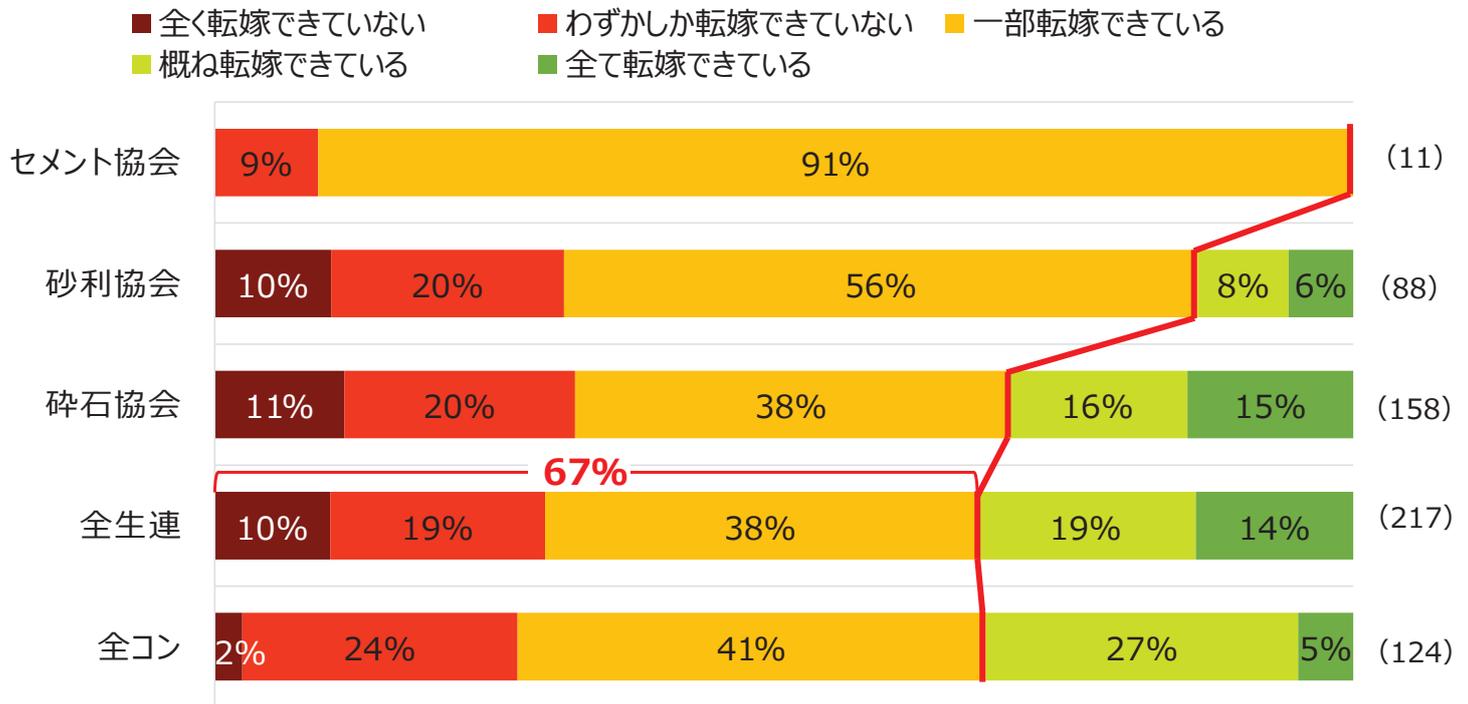
- セメント業界は「非常に上昇し、収益・採算に甚大な悪影響を及ぼしている」が100%。
- 生コン業界については、92%程度の企業等において製造原価が大きく上昇している。



※ ( ) 内は空欄や複数回答を除いた有効回答数、回答割合は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

# 製造原価の上昇を受けて、価格転嫁はどの程度実現できているか

- 生コンクリート業界については67%程度の企業等において価格転嫁が十分に実現できていない。



※ ( ) 内は空欄や複数回答を除いた有効回答数、回答割合は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。